

令和5年度東京都教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和4年度分）の概要

I 点検及び評価の根拠と方針

○点検・評価の目的

- ・毎年度主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- ・点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することにより、都民への説明責任を果たし、都民に信頼される教育行政を推進する。

1 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（中略）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 有識者（令和5年3月委嘱）※50音順

東京学芸大学 理事・副学長	佐々木 幸寿
キンドリルジャパン株式会社 CSR/社会貢献担当部長	松山 亜紀
国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 総括研究官	宮崎 悟

<点検及び評価に関する有識者会議>

第1回：令和5年5月24日・25日 ※オンライン会議システムにて個別開催
 第2回：令和5年7月13日 ※オンライン会議システムにて実施

II 点検及び評価の対象

東京都教育ビジョン（第4次）の体系に基づく令和4年度の主要な事務事業が対象

子供の「知」「徳」「体」を 育み、社会の持続的な発展に 貢献する力を培う	1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育
	2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育
	3 グローバルに活躍する人材を育成する教育
	4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育
	5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育
	6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育
	7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育
学校、家庭、地域・社会が 相互に連携・協力して 子供を育てる	8 生徒の多様なニーズと時代の要請に応える「都立高校改革」
	9 これからの教育を担う優れた教員の育成
	10 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」
	11 質の高い教育を支える環境の整備
	12 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

III 有識者からの主な意見

1 事務事業全般について

- ・新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、感染対策等を踏まえながら多くの事業を継続するとともに、新規プログラムの導入等にも尽力している。
- ・予算や人員の確保において、国の施策よりも手厚くなるように工夫されている取組が多く、一般的に教育施策を着実に進めることができている。
- ・主要事業について、基本的に客観的なデータ等に基づいて適切に分析がなされている。その上で、それぞれの事業の成果を適切に捉え、改善を進めてほしい。

2 個別の取組について

○ 小・中学校における基礎学力の定着

- ・「授業が理解できる」と回答した者の割合が改善傾向を示している一方で、全国平均を上回っている設問の割合が、小学校で改善傾向を示しているものの、中学校では低下している様子が見られる。基礎学力の本質的な動向を継続的にモニターし、改善を図ってほしい。

○ グローバル人材の育成

- ・東京都では英語教育に特に力点を置いており、これから社会で求められる人材を育てるために非常に重要な取組である。「小学校における英語教育の充実」では、小学校英語教員の確保に苦勞している状況が見えるが、小学校英語に特化した人材を多く育成することは一定の時間を要するため、着実な取組を継続することが求められる。
- ・英語スピーキングテストの実施及び都立高校入学者選抜における活用は、その実施に当たり相当に困難があったことが推測される。保護者等に事業の必要性の理解を得る努力を継続するなどしながら、本事業の改善、定着を図ってほしい。

○ 有識者、企業等との連携

- ・テクノロジーの活用により、社会の仕組み、未来の職業や働き方が著しく変わることが想定される。有識者や企業等の話を聞くことによって、教員が社会の変化を本質的に理解したり、児童・生徒が未来の職業や働き方等について考えたりする機会を設けるとよいのではないかと。
- ・工科高校と専門学校、IT企業が連携してIT人材の育成を目指す取組は、非常に先進的であり、評価できる。一方で、まだ初期段階ではあるものの、新規実施校が増えたこのタイミングで、事業としての指標をより明確にしていく必要があるのではないかと。

○ 教員の働き方改革

- ・教員の校務負担軽減のための時間講師やスクール・サポート・スタッフの配置、副校長の負担軽減のための「副校長補佐」等の支援員の任用・配置等の施策を推進している。これらによって具体的にどのくらい教員の負担の軽減が図られているのかを検証するなど、更なる検討を進めてほしい。
- ・公益財団法人東京都教育支援機構と提携した「TEPRO Supporter Bank 事業」等、様々な学校サポート体制を整備しており、こうした先進的な取組を是非継続してほしい。

3 点検・評価の在り方について

- ・事業の評価においては、できるだけ、アウトカムレベル、インパクトレベルの指標で評価が行われることが望ましいが、事業の性格、その効果測定の実態、データ化のコスト等に応じて、適宜、指標を設定して実施するのが現実的であり、全体として概ね適切に評価が行われている。
- ・多くの事業について、評価指標を設定し、成果を可視化するように進めていることは評価できる。一方で、教育における測定は非常に困難であることは承知ながら、多くの指標が実施側のアウトプットベースであり、本質的な変化や成果、アウトカムに繋がるものになっていないところには課題がある。更なる議論・検討を期待したい。